

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営	
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理	
	めざす成果		
根拠法令	名 称	公共工事の入札及び契約の適正化の推進に関する法律	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
	昭和34年度		
			事業期間 設定無し

い契約を締結します。 ・原則、かながわ電子入札システムを利用した電子入札による条件付一般競争入札を実施します。	3. 活動内容									
	活動指標1	名称	入札件数						単位	件
		内容説明	件数							
		指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度			
			予 定		800	800	835			
成 果（効果・予測）	活動指標2	指標値	実 績		911	835	－ － －			
		名称	電子入札件数						単位	件
		内容説明	件数							
	活動指標3	指標値	予 定		525	550	581			
課 題			実 績		616	581	－ － －			
活動指標4	名称							単位		
	内容説明									
	指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度				
		予 定								
工事案件は早期発注、物品購入は計画性を持った発注を行っています。 また、不祥事再発防止策として、入札結果のチェックや入札制度の継続的な検証を今まで以上に行う必要があります。	活動指標4	指標値	実 績				－ － －			
		名称							単位	
		内容説明								
	活動指標4	指標値	予 定							
			実 績				－ － －			

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	設計金額130万円を超える工事、工事に伴う設計委託はすべての案件、50万円を超える一般委託、80万円を超える物品、40万円を超える賃貸借の案件については、原則として電子入札による条件付一般競争入札を実施し、より公正な入札契約を執行します。今後も引き続き入札・契約の透明性・競争性・公平性の更なる向上を図るとともに、不正行為の防止、排除を徹底していきます。 また、入札監視委員会の審議結果等を入札等事務の適正な運営に反映します。 さらに、入札の不調等が引き続き全国的に多いことを踏まえ、より参加しやすい入札方法などへの改善を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。 主に電子入札による条件付一般競争入札を実施し、透明性、公平性及び競争性を確保した入札事務が執行されています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 神奈川県下の自治体など30団体で共同運営を行っている「かながわ電子入札システム」を利用した入札を行っているので経費は適正な水準となっています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 電子入札による条件付一般競争入札に参加するための登録などの際には費用負担が発生しており、受益の公平性と負担は適正となっています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 電子入札システムによる入札情報の提供や紙による入札の減少による環境への配慮について継続的に取り組んでいます。
	A	A	A	

事務事業名	工事等検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	検査担当	吉川 弘行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
130万円を超える工事及びそれに伴う委託		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	170	131	172
	人件費	14,136	12,677	12,677
目 的	総事業費	14,306	12,808	12,849
発注した工事及び工事に係る委託について、品質が確保され、契約どおりに履行されているかを厳正に検査します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・発注工事及び委託毎に、検査基準に基づき履行状況を検査し評価します。 ・評価が標準を下回った工事（不良工事）については入札参加保留措置等により再発を防止します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			172
	合 計			172

活動指標1	名称	検査実施件数			単位	件
	内容説明	年間検査実施件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	197	246	229	
		実 績	199	245	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	電子納品（工事写真）の普及、促進に努めます。 検査業務の参考資料の作成、配布、研修会の開催等により、課題を達成するよう努めます。					

事務事業名	会計検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	検査担当	吉川 弘行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
国の補助事業		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	2	1	7
	人件費	6,696	2,211	2,211
目 的	総事業費	6,698	2,212	2,218
会計検査に関する受検体制を整え、円滑に対応します。 手段、手法【実施手法：直営】 会計検査についての国・県との窓口となり、事業担当課と連絡調整や調書の取りまとめを行い、受検体制を整え円滑に受検します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			7
	合 計			7
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	検査件数	単位 件
		内容説明	補助対象事業のうち、会計検査の対象となった事業件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
成果（効果・予測） 適正な受検体制を確保し、国や県、及び事業担当課との適切な連絡調整を行うことで、円滑な会計検査の受検が図れ、次年度以降の国庫補助の執行確保に寄与します。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
課 題 庁内受検の場合における会場確保、及び現場検査時における検査器具班等の応援職員を確保することが必要です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	会計検査の円滑な受検を図るため、今後も現状のまま継続していきます。					

事務事業名	庁用共通帳票類印刷・管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	契約担当	吉川 弘行

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有資産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁内で使用する共通帳票類		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	963	823	823
	人件費	744	1,105	737
目 的	総事業費	1,707	1,928	1,560
封筒等の庁用共通帳票類を印刷します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 封筒等庁内で使用する共通帳票類の一元化（印刷、配布、管理）を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		823
		合 計		823

3. 活動内容

活動指標1	名称	封筒払出数			単位	束
	内容説明	各事業課に配布した共通封筒の数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,400	1,800	1,800	
		実 績	1,807	2,184	―――	
活動指標2	名称	白図払出数			単位	枚
	内容説明	公用資料として各事業課に配布した数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	300	300	200	
		実 績	389	175	―――	
活動指標3	名称	賞状払出数			単位	枚
	内容説明	公用資料として各事業課に配布した数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,200	1,300	1,200	
		実 績	1,357	1,176	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	全庁的に共通して使用する帳票類に限られているため、現状のまま継続することとします。					